

# 平成24年度業務棚卸表

課コード: 010100 課名称: 企画部政策企画課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量	平成21年度事業量	
細事業名称						
010100-002	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの	地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。	行政経営係
行財政構造改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱		2,215
010100-002-01	市民、職員	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 7回開催(全24回中) ○行政事務改善委員会 5回 ○行政改革懇談会 開催せず	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 4回開催(全27回中) ○行政事務改善委員会 3回 ○行政改革懇談会 開催せず	○改革プラン31項目(うち22年度までで概ね検討を終えたもの24項目。その他7項目について引き続き検討。) ○行財政改革を議題とする行政経営者会議12回開催	○構造改革計画に係わる経営者会議の開催回数10回 ○改革プラン31項目のうち20年度までで概ね検討を終えたもの23項目 ○その他8項目について引き続き検討中。	
行財政構造改革推進事務						
010100-003	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの	窓口業務担当課との事務調整を行い、よりよい市民サービスを市民へ提供する。窓口業務時間延長の実施結果のとりまとめ、市民への周知。	行政経営係
市民サービスの向上に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱		237
010100-003-01	窓口業務担当課、市民	庁舎管理のため要領改正。窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数51回、利用人数5,239人(対前年度12.9%増、1日あたり人数8.0人増)利用件数 6,017件(対前年度728件増1日あたり件数10.1件増)	庁舎管理のため要領改正。窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 49回利用人数 4,640人(対前年度19.8%増、1日あたり人数17.2人増)利用件数 5,289人(対前年度13.5%増1日あたり件数14.7件増)	窓口業務延長連絡会議の開催1回。業務実態及び組織再編に合わせ要領改正。窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 50回利用人数 3,873人(対前年度9.2%増、1日あたり人数2.5人減)利用件数 4,660人(対前年度9.6%増1日あたり件数6.5件増)	窓口業務延長連絡会議の開催1回。業務実態及び組織再編に合わせ要領改正。窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 49回利用人数 3,546人(対前年度9.5%減、1日あたり人数7.6人減)利用件数 4,248人(対前年度13.7%減1日あたり件数13.7件減)	
市民サービスの向上に関する事務						
010100-004	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの	北上市の各施策について、市民が感じている満足度及び重要度を定期的に把握し、今後の施策の方向性を検討する基礎資料とするとともに、行政評価や事業企画書等に活用し行政サービスの改善につなげる。施策ごとの満足度、重要度の調査。調査結果を、市の施策の展開に生かす。	行政経営係
市民意識調査	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市総合計画		3,464
010100-004-01	市民	回答数406件/1,300人 対象回答率31.2%	隔年実施。平成23年度は実施なし。	①20歳以上の市民1,300人を対象にした市民意識調査を1回実施 ②居住地・年齢・性別構成に偏りがないうよう対象1,300人を抽出 ③回答期限と同時期に再依頼のハガキを送付 ④回収率 59.9%(778人/1,300人) ⑤結果集計・報告書作成 ⑥結果を経営者会議・議会・グループウェアで報告共有	隔年実施。h21は実施なし。	
市民意識調査						
010100-005	06-04-03	05	一般	法令に特に定めのないもの	より質が高く効率的な行政運営を図るため、施策を実現する具体的な戦略構築と合理的選択、事務事業の効率化を行い、経営資源の有効活用と効果的まちづくりを推進する。行政活動単位での業務棚卸・事業量算定・フルコスト事業費算定等の各情報を活用し、評価表による点検評価を行う。事務事業の事後評価、施策評価を実施し、次年度事業の予算編成へ連動させる。	行政経営係
行政評価システム推進事務	行政評価の推進による情報共有	ソフト事業(任意)		北上市総合計画、北上市行政評価システム導入方針		5,142

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-005-01 行政評価システム推進事務	北上市(市が行っている全サービス)	○行政財政改革を議題とする行政経営者会議 7回開催(全24回中) ○業務棚卸・業務量算定・事業費算定の実施 1,594事業 ○事後評価実施 781事業 ○施策評価実施 83施策/83シート ○行政事務改善委員会 5回 ○行政改革懇談会 開催せず		○行政経営者会議の開催回数 27回 ○業務棚卸・業務量算定・事業費算定の実施 1,495事業 ○事後評価実施 704事業 ○施策評価実施 83施策/99シート		○行政経営者会議の開催回数 18回 ○業務棚卸・業務量算定・事業費算定の実施 1,694事業 ○事後評価実施 760事業 ○施策評価実施 115施策/128シート ○「都市行政評価ネットワーク会議」によるベンチマークの作成、分析及び会議参加(7/30高崎市)	行政経営者会議・業務棚卸/業務量算定/事業費算定/施策評価等各全庁作業 ①行政経営者会議の開催回数 18回 ②業務棚卸・業務量算定・事業費算定の実施(全庁1回) ③施策評価・事後評価・ミッション策定・事前評価(全庁各1回) ④行政評価支援システム稼動(棚卸・業務量・事業費・ミッション・事後評価・事前評価)自治体行政評価ネットワーク会議によるベンチマークの作成・分析へ協力(データ収集と提供)。北上市カルテ作成
010100-008 業務改善改革運動推進事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		北上市行政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施	業務改善運動を全庁的に実施することで、改善・改革に対する各職場の動機付けとし、組織文化を改革するとともに職員個人の意識・行動改革を進めること。各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。各職場での取り組み事例は庁内LANでの情報発信により全庁的に共有する。また1年間の総決算として改善に向けた取り組みを全庁的に認め、今後の業務改善への参考とするために各部の優秀事例による発表会を開催する。	行政経営係 3,201
010100-008-01 業務改善改革運動推進事務	北上市職員及び各職場	○推進委員会開催9回 ○全庁普及運動4件 ○ニュースレター発行9号 ○メールマガジン配信17回 ○新採用職員研修1回 ○職員研修1回 ○年間取組件数43課等59件 ○発表会1月26日開催 参加者数167人(会場:北上市生涯学習センター) ○全国大会3月22日出場(埼玉県さいたま市開催)		○推進委員会開催 10回 ○ニュースレター発行 7号 ○新採用職員研修 1回 ○年間取組件数 50課等69件 ○発表会1月24日開催 参加者数155人(会場:北上市市民交流プラザ) ○全国大会3月2日出場(大分県大分市開催)		○推進委員会開催 10回 ○ニュースレター発行 15号 ○新採用職員研修 1回 ○年間取組件数 31課等46件 ○発表会1月25日開催 参加者数226人(会場:日本現代詩歌文学館) ○全国大会3月4日出場(北上市開催)	○推進委員会13回開催 ○ニュースレター発行14号 ○新採用職員研修1回 ○前3か年度実施状況のフォローアップ調査実施。 ○年間取組件数39課等・54件。 ○年度末(1月27日)に優秀事例発表会(きたかみヒンボンパン祭、部等代表12事例)を開催。最優秀事例は全国大会(3月19日、東京都中野区)で発表。
010100-010 組織・定数及び事務分掌等管理事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	法令に定めはあるが任意の自治事務		地方自治法第2条第14項・第15項、公営企業法第3条 北上市行政改革大綱、行財政改革緊急プログラム、行財政構造改革計画	地方分権の確立及び円滑な住民サービスを提供するために、簡素で効率的な組織体制を実現する。組織人員体制の見直し、事務分掌の見直し、代決専決規程の見直し及び権限委譲等に係る関係課調整。	行政経営係 8,702
010100-010-01 職員定数管理事務	職員	H25当初 職員1名増(対24年度)。 栄養士1名 任期付職員5名採用(被災地への派遣補充3名、国体対応2名)		H24当初 職員3名減(対23年度)。 一般職、歯科衛生士、調理員各1名		H23当初 職員削減なし(対22年度)。削減計画72名(H18~22年度)を超え、H18~22実績で79名削減済	職員4名削減(対前年度)削減計画72名(H17~21年度)を超え、H17~21実績で80名削減
010100-010-02 地方分権及び事務委譲に関する事務	岩手県及び事務担当課	権限移譲事務:41種(H17:22、H19:3、H20:14、H21:2) 事務処理交付金額:9,790,563円		権限移譲事務:56種(H17:26、H19:7、H20:21、H21:2) 事務処理交付金額:10,123,736円		権限移譲事務:56種(H17:26、H19:7、H20:21、H21:2) 事務処理交付金額:10,848,358円	移譲事務:平成19年度~66事務、平成20年度~255事務、平成21年度~22事務、平成22年度~なし。 平成21年度事務処理交付金:4,470,926円。

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
010100-010-03 組織及び事務分掌・権限、代決専決規程等事務	職員	25年度の組織見直しは次のとおり。新設:まちづくり部ほか1部3課11係1室廃止:農政課ほか3課等6係1室名称変更及び部課間移管:都市整備部ほか6課18係組織総数は、13部等40課等95係1室。 ○関係課協議実施 ○組織規則、代決専決規程、補助執行規程ほか関係例規の一部改正実施		24年度の組織見直しは、経営改革推進室及びインターハイ推進室廃止、沿岸地域被災者支援室設置、農地林務課集落排水係の下水道課移管、農政課営農係の園芸畜産係と水田営農係への分割、消費生活センター設置。組織総数は、12部等41課90係1室。 ○関係課協議実施 ○組織規則・代決専決規程一部改正実施		23年度の組織見直しはなし。組織総数は、12部等41課89係2室。 ○関係課協議実施 ○組織規則・代決専決規程一部改正実施		22年度の組織見直しは、教育委員会子育て支援課新設、上下水道部営業課廃止、経営改革推進室・インターハイ推進室設置。組織総数は、12部等41課89係2室へ。子育て支援課に保育の実施を委任するほか、子ども・家庭に関する業務を補助執行させる。
010100-011 政策評価実施事業	06-04-03 行政評価の推進による情報共有	05	一般	法令に特に定めのないもの		内部評価に加えて、外部からの視点での評価・検証を行い、今後のよりよい市政運営に反映させる。外部評価の執行機関として専門委員で構成する北上市政策評価委員会を設置。市の施策、重要課題、出資等法人に対して専門的見地で客観的な評価を行う。		行政経営係 10,019
010100-011-01 政策評価実施事業	市の施策、重要課題、出資等法人	○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会) 6回開催 ○評価案件 7件(重要課題1件、施策・事務事業3件、出資法人等3件) ○報告書提出		○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会) 5回開催 ○評価案件 10件(重要課題3件、施策・事務事業2件、出資法人等5件)				
010100-015 第三セクター適正化事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		公的関与のあり方を明確にし、各法人がまちづくりにおける第三セクターの機能を充実し、自立的かつ効果的な運営ができるようにする。第三セクターの各法人における機能の再検討、統廃合等の見直し、まちづくりにおける方向性と公的関与のあり方についての検討。経営状況の取りまとめ報告及び情報公開。		行政経営係 1,029
010100-015-01 第三セクター適正化事務(検討委員会等)	北上市出資法人	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 2回開催 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) 5回開催 ○第三セクター5社(株式会社)の経営状況をホームページで公表 ○調査対象法人を拡大する条例の制定		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 3回開催 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(4社) 5回開催 ○第三セクター5社の経営状況をホームページで公表		○第三セクター検討委員会(庁内組織)で分析・検討。検討委員会は5回開催。 ○第三セクター適正化研究会(外部委員)は3回開催。 ○総務省指針の情報公開様式による第三セクター5社の経営状況をホームページで公表(H21年度決算分)		第三セクター5社の経営状況について、公認会計士に委託し調査実施、議会へ報告。検討委員会2回開催。総務省指針の情報公開様式によるホームページ公表(H20年度決算分)
010100-015-02 出資等法人の各種調査等事務	北上市出資法人	○総務省調査回答 1回 ○情報公開請求による文書公開 1件 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握		○総務省調査回答 1回 ○情報公開請求による文書公開 0件 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況確認 1回				
010100-025 自治振興公社に関する事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		公益法人としての目的遂行のため、事業を継続して実施していくようにする。財産の抛出者の立場で役員等の派遣要請に応じることで運営に参画し、地方自治法の規定に基づき経営状況の把握を行う。		行政経営係 475
010100-025-01 自治振興公社に関する事務	(財)北上市自治振興公社	○理事2名、評議員4名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告。 ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行)。		○理事2名、評議員4名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告2件(決算、事業計画)。 ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行に向け準備)。		議会報告案件の収集2回。公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行に向け検討開始)。 野外活動施設は、普通財産として管理委託(センター施設は地元移管)。スキー場は、普通財産として貸付。		議会報告案件の収集2回。年度内の検討事項(野外活動施設のあり方検討、公益法人改革関連法への対応検討)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
010100-030	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		総合計画に掲げる都市像を実現するため、継続的に安定したまちづくりを実現している。平成22年度から政策企画課内に経営改革推進室を設置。北上市の行政経営に係る現状の課題を整理し、改革の方向性を検討・提起した。23年度以降着手に向けて、構造的な財源不足を節減と一時的な手法で対応するのではなく、市の役割の再検証を含め、受益と負担のあり方を含めた見直しを行った。		行政経営係 1,345
010100-030-01	経営改革推進事務	市民、職員	①江釣子転作営農研修センター／地元協議7回開催(参加86人)／条例廃止し一部を地元で使用貸借 ②江釣子多目的研修センター／地元協議3回開催(参加64人)／指定管理を1年間継続	行政経営者会議における報告1回		行政経営者会議における報告10回、政策企画課・財政課合同会議9回	行政経営者会議における報告2回、政策企画課・財政課合同会議9回	
010100-092	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		同交付金を確実に受けて、円滑な事業実施を進めること。東日本大震災復興交付金に関する事務。交付申請書・交付請求書の提出、基金の設置など。		政策推進係 8,881
010100-092-01	東日本大震災復興交付金関連事務	市	復興庁との協議、交付申請書の提出、交付請求書の提出、基金条例の新設など					
010100-100	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		新庁舎を建設する資金を事前に積み立て、建設等の費用とする。新庁舎建設に向けての基金造成だが、当面は起債償還のために取り崩したものを繰戻すこととしているもの。		政策推進係 74,103
010100-100-01	庁舎建設事業(建設基金積立)	行政、市民	基金造成目標額 15億円。平成24年度の上積みなしだが、73,785千円を繰戻した。	基金造成目標額 15億円。平成23年度実績なし。これまでの累計 約8.4億円	基金造成目標額 15億円。平成22年度実績なし。これまでの累計 約8.4億円	基金造成目標額 15億円。平成19年度実績なし。これまでの累計 約8.4億円		
010100-101	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		庁舎建設予定地及び地内の水路を良好な状態に保持する。庁舎建設予定地・小水路除草及び草処分。庁舎建設用地内排水路刈払及び草処分庁舎建設用地小水路泥上げ		政策推進係 765
010100-101-01	庁舎建設事業(予定地維持整備)	建設予定地周辺地区住民	【予定地・小水路除草及び草処分】施行面積 65,906㎡ 回数 3回 【排水路刈払及び草処分】施行面積 1,976㎡ 回数 2回 【小水路泥上げ】施行延長 860m×3本 回数 1回	<草刈業務> 施行面積 65,906㎡ 回数 年3回 <谷地排水路> 施行面積 1,976㎡ 回数 年2回	<草刈業務> 施行面積 65,906㎡ 回数 年3回 <谷地排水路> 施行面積 1,976㎡ 回数 年2回	<草刈業務> 施行面積 65,906㎡ 回数 年3回 <谷地排水路> 施行面積 1,976㎡ 回数 年2回		
010100-109	06-01-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		地方分権の確立と推進に向けて、協働と市民参画を基本とする行政運営をはかるため、当市における最高規範としての自治基本条例についての検討を行い、平成23年度までの制定を目指す。庁内に自治基本条例検討委員会を設置するとともに、市民の立場から検討するための市民会議を設置し、素案検討を進めた。6月定例会に条例案が可決・制定され、翌1月1日から施行されたもの。		政策推進係 3,129
010100-109-01	自治基本条例策定事業	市民、議会、行政	検討市民会議:2回 庁内検討委員会:1回 フォーラム:1回 パブリックコメント:3件の意見提出 パンフレット作成	検討市民会議:9 庁内検討委員会:4回 地域との意見交換会:6ヶ所(110人参加) 勉強会:1回(78人参加) 地域での勉強会:16地区(207人参加)	なし	なし		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-111	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		行政を取り巻く環境が大きく変化中、市民及び行政が協働によるまちづくりを効果的に行っていくことで、市政全般にわたる最上位の計画が効果的に推進されること。行政評価システムと連動し、投入できる経営資源総額を確認しながら、基本計画に基づく施策推進方針を検討し、ローリングによる実施計画の取りまとめを行い、予算編成に反映させる。きたかみ未来創造会議、北上市基本構想等審議会の開催により、市民の視点に立った総合計画の進捗管理、政策評価を実施。	政策推進係
総合計画運営・策定事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					11,472
010100-111-01	市民、職員	全庁各課等のヒアリング実施 行政経営者会議等による検討 きたかみ未来創造会議 4回 基本構想等審議会 1回		全庁各課のヒアリング実施 施策推進方針検討会議(部等の長) 1回 行政経営者会議による検討 随時		基本計画にかかる検討及び策定 実施計画の検討 策定委員会開催3回 審議会開催4回	内部検討(スケジュール、自治基本条例等との整合検討ほか) 民会議の開催(公募市民、市職員の協働による会議60名/8回) 策定委員会開催5回 審議会開催6回
010100-112	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		特定課題解決に向けての国・県等の公的機関の支援。国・政党・県等公的機関への陳情・要望、庁内調整	政策推進係
国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					1,741
010100-112-01	市民	岩手県への要望 定期年1回 政党への要望1回 市長会への案件提出3回		岩手県への要望 定期年1回 政党への要望1回 市長会への案件提出2回		岩手県への要望 定期年1回 政党への要望1回 市長会への案件提出2回	岩手県への要望 定期年1回 政党への要望1回 市長会への案件提出2回
010100-113	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		地域の特性を活かした個性ある地域振興及び自主的な地域づくりの支援。県と事業課等との調整業務。地域経営推進費事業選定、補助金申請、進行管理、実績報告、請求。	政策推進係
地域経営推進費の調整事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務					317
010100-113-01	市民(直接的には事業実施者)	地域経営推進費(H24) 1事業 4,200千円・高度金型技術者支援事業県ヒアリング 2回(H25事業) 県完了確認 1回(H24事業)		地域経営推進費□4事業 3,979千円・沿岸被災地高校生インターハイ招待事業・復興応援バス「北上展勝地さくら号」運行事業・きたかみ牛消費拡大推進事業・災害復旧・復興及び沿岸被災地支援事業		市町村総合補助金 8事業13,595千円・広域バス路線運行費補助・三門峡市友好都市提携25周年記念事業・高齢者交通事故防止モデル事業・北上済生会病院医療機器施設整備事業・北上市産地直売所魅力アップ事業・工業匠祭事業費補助・学力ステップアップ事業・保育活動支援事業	
010100-121	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策に関する重要事項を審議し事務事業の執行を適正なものとする(庁議)、全庁での指示伝達事項や情報を共有することにより課題の解消や目的の達成を速やかに図ること(部長会議)。庁議(構成員:市長・助役・収入役・教育長及び部等の長)の開催、部長会議(構成員:市長・助役・収入役・教育長・部等の長・北上地区消防組合長)の開催	政策推進係
庁議・部長会議の開催事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					4,035
010100-121-01	庁内	庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) 部長会議:毎週月曜日(計49回開催)		庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) 部長会議:毎週月曜日、臨時(計56回開催)		庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) 部長会議:毎週月曜日、臨時(計56回開催)	庁議毎月第2・第4火曜日(22回開催)部長会議 毎週月曜日(54回開催)
010100-122	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策の展開にあたり、庁内で認識と対応を統一することにより、行政と市民との信頼を強いものとする。施策調整に係る会議出席、施政方針の検討及び施策に関する演述要旨作成等の調整	政策推進係
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		北上市総合計画			870
010100-122-01	庁内	会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述1回:2月		会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述2回:6月、2月		会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述1回:3月	会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述2回:6月・3月

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-123	07-01-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		北上市の各種施策や状況を常に確認する習慣を持ち、職員としての意識高揚を図るとともに、住民への説明を行える知識習得により、行政への信頼を高める。職員の携行等のための「北上市の概要」作成と各部課等で使用する北上市全図の作成	政策推進係
北上市の概要及び北上市全図作成	企画部門(市民サービス)	内部管理事務					158
010100-123-01	職員	北上市の概要は市ホームページで公開。全図(13万5千分の1)を500部作成		北上市の概要は印刷しないで市ホームページで公開。全図は印刷せず		北上市の概要は印刷しないで市ホームページで公開。全図は印刷せず	北上市の概要は印刷しないで市ホームページで公開。全図は印刷せず
北上市の概要及び北上市全図作成							
010100-130	05-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		市民が生活していける、北上市を来訪者にとって利便性の高い公共交通の体系を実現すること。市内の鉄道や路線バスなどの公共交通機関の問題や自家用有償運送について検討、協議を行う。北上市地域公共交通会議、北上市自家用自動車有償運送運営協議会の開催。交通事業者への要望。	政策推進係
一般交通運輸対策事業	地域の実情に応じた公共交通体系の構築	ソフト事業(任意)					2,640
010100-130-01	市民	北上市地域公共交通会議 2回北上市自家用自動車有償運送運営協議会 2回 まちなか時刻表印刷 2回4,000部		岩手県生活交通対策協議会 年1回 北上市地域公共交通会議 3回		JAL臨時要望 1回 岩手県生活交通対策協議会 年1回 北上市地域公共交通会議 3回	JR定期要望 1回 岩手県生活交通対策協議会 年1回 北上市地域公共交通会議 2回
一般交通運輸対策事業							
010100-131	05-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		交通空白地域住民の通院や買い物など日常生活に必要な生活移動の足を確保する。コミュニティバス2路線運行に対し、運行経費から運賃収入を差し引いた分を、事業者へ補助金として交付	政策推進係
コミュニティバス運行補助金	地域の実情に応じた公共交通体系の構築	負担金・補助金(ソフト事業)					8,579
010100-131-01	コミュニティバス利用者	運行路線数 2(飯豊立花黒岩線、二子更木線) 運行日数 190日 延利用者数 22,122人 補助金額 7,155千円		運行路線数 2 延利用者数 21,503人 補助金額 7,497,000円		運行路線数 2 延利用者数 21,398人 補助金額 7,897,000円	運行路線数 3 延利用者数 25,064人 補助金額 5,338,000円
コミュニティバス運行補助金							
010100-132	05-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		広域的な移動の足として路線バスを確保し、地域住民の生活機能の維持確保を図る。広域生活路線を維持するための運行費補助(補助額は県及び沿線市町村)平成24年度対象路線は、成田線(北上駅前～花巻北高前)の1路線	政策推進係
広域生活路線運行費補助金	地域の実情に応じた公共交通体系の構築	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市路線バス維持費補助金交付要綱			582
010100-132-01	市民	対象運行路線数 1路線 補助金額 582千円(うち県補助291千円) 輸送人数 14,183人(H23.10～H24.9)		対象運行路線数 4 補助金額 6,452千円		対象運行路線数 4 補助金額 5,704千円	対象運行路線数 4 補助金額 7,278千円
広域生活路線運行費補助金							
010100-137	05-04-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		幹線路線として利便性の高い運行ダイヤを導入することで、既存利用者のほか通勤通学、買い物など新たな需要の増加を図る。路線バス横川目線等間隔ダイヤ化に伴う運行便数の増加(地域公共交通確保維持事業を活用)	政策推進係
幹線交通推進事業	公共交通の利用促進	負担金・補助金(ソフト事業)		地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			100
010100-137-01	横川目沿線住民、市民	平日運行本数(北上駅前～藤根十文字間)8.5往復増、計29.5往復/日利用者数(H23.10～H24.9、岩手県交通報告による) 北上駅前～横川目間 125,094人 北上駅前～藤根十文字 44,069人		運行本数8.5往復増(計29.5往復)			
幹線交通推進事業							
010100-138	05-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		自治協議会が主となり、それぞれの地域に住み続けられる移動の足の維持確保する。市はその取組みに対して運行経費の半額を補助する。地域主体の支線交通運行に対する補助金	政策推進係
支線交通運行事業費補助金	地域の実情に応じた公共交通体系の構築	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市支線交通運行事業補助金交付要綱			2,530

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-138-01	地区民	全6地区へ補助金交付 相去地区500,000円 稲瀬地区278,140円 口内地区500,000円 藤根地区109,500円 岩崎地区79,500円 和賀地区33,750円		平成23年度実施無し			
010100-142	05-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		横川目線の等間隔ダイヤ化を実施し、市内の幹線交通の強化を図り、利便性を高める。横川目線等間隔ダイヤ化導入に伴い、バス事業者に対し、導入前よりも損失額が増加した場合に補助を行うもの。	政策推進係
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域の実情に応じた公共交通体系の構築	負担金・補助金(ソフト事業)		地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱	北上市公共交通ビジョン		237
010100-142-01	市民	予算執行なし 北上駅前～藤根十文字間29.5往復/日 運行 北上駅前～横川目間 125,094人 北上駅前～藤根十文字 44,069人					
010100-143	05-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		公共交通が不便な地域に乗合タクシーを導入し、地域住民の生活の足を確保することを目的とする。	政策推進係
支線交通運行事業	地域の実情に応じた公共交通体系の構築	ソフト事業(任意)					712
010100-143-01	和賀地区住民	運行ルート 4路線 運行日 週4日(仙人線は2日) 利用者数 998人(予定) 地域との協議 和賀5回、岩崎4回、藤根3回		H23.7運行ダイヤ改正、チラシ作成 運行ルート 4路線 運行日 週4日(仙人線は2日) 利用者数 979人		事業準備を進めていたが3.11震災で未実施。H23実施。	
010100-143-02	稲瀬地区住民	平成24年4月1日試験運行開始 ルート 2路線 運行日 火、金 利用者数318人 運行回数204回 地域との協議 5回					
010100-143-03	相去地区住民	平成23年10月～平成24年9月 試験運行 ルート 2路線(4便/日) 運行日 日、祝日、年末年始以外 平成24年10月1日 本運行開始 利用者数1,167人 運行回数809回 地域との協議 4回					
010100-145	05-04-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		公共交通利用者の利便性向上。パンフレット等の補充・整理	政策推進係
まちなかターミナル運営事業	公共交通の利用促進	ソフト事業(任意)					237
010100-145-01	公共交通利用者	パンフレット・時刻表の補充12回、パンフレットスタンド状況改善1回		パンフレット作成40,000枚 まちなか案内人の設置28日			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-149	05-04-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		路線バス横川目線(北上駅前～藤根十文字間)の利用状況、沿線住民へのアンケート、調査並びにまちなかターミナルの利用実態調査を行うことで、北上市公共交通総合連携計画で策定された目標値を達成するための検討資料、利用促進・実施体制事業の構築へ利用するものとする。横川目線(北上駅前～藤根十文字及び横川目)の利用状況調査、まちなかターミナルの利用実態調査、今後の利用推進の策定	政策推進係
横川目線及びまちなかターミナル利用調査・促進事業(緊急雇用対策)	公共交通の利用促進	ソフト事業(任意)		北上市公共交通総合連携計画			6,670
010100-149-01	市民	委託期間 H24.8.1～H25.3.31 雇用人数 3名 横川目線乗降調査 10月～2月 ターミナル接続、利用調査9～2月					
010100-151	06-06-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		北上中部地域の拠点性の向上指定地域の変更拡大の実現。拠点法に基づく基本計画の推進事務局事務	政策推進係
北上中部地方拠点都市地域推進協議会	広域行政の推進	ソフト事業(任意)		地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律、地方自治法第252条の2第1項に定める協議会 北上中部地方拠点都市地域基本計画			475
010100-151-01	市民、構成自治体	幹事会2回 会議1回 フォローアップ調査 1回		幹事会2回 会議2回		幹事会2回 会議2回	幹事会2回 会議2回 全国協議会総会1名参加
010100-160	06-06-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上横手地域の交通等基盤整備を行い、利便性の向上を図り、地域の活性化に資する。総会、幹事会、平和街道サミット、県際交流事業(北上線で行く冬満喫ツアー)の開催	政策推進係
北上横手地域開発促進協議会負担金(事務局事務含む)	広域行政の推進	負担金・補助金(ソフト事業)					649
010100-160-01	協議会	総会1回 平和街道サミット1回 幹事会1回 事務局会議1回 北上線で行く横手かまくらツアー1回、36名参加		総会1回 幹事会1回 事務局会議1回 秀衡街道研究会2回 平泉世界遺産探訪ツアー1回 北上線ツアー1回		総会1回 幹事会2回 北上線ツアー1回	会議出席 総会1回 幹事会2回 担当者会議2回 イベント列車運行4回
010100-163	06-06-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		行政・民間による広域連携交流による地域力の向上を図る。H25.3.31協議会解散。	政策推進係
北東北地域連携軸構想推進協議会負担金(事務局事務含む)	広域行政の推進	負担金・補助金(ソフト事業)		北東北地域連携軸構想			1,661
010100-163-01	市民	総会2回、幹事会2回、特別講演、交流会 1回、記念誌作成		総会1回、幹事会2回、災害関係勉強会1回(ホームページは23年6月末をもって閉鎖)		総会1回、幹事会2回、担当職員研修会1回、災害関係勉強会1回、ホームページ更新3回	総会1回、幹事会2回、担当職員研修会1回、災害関係勉強会1回、ホームページ更新3回、連携交流助成事業4事業、フォーラム開催約130名参加
010100-207	06-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		発電関係施設地域の振興。電源立地地域対策交付金交付申請、交付前着工届、評価報告書提出、交付金請求、プレヒアリング	政策推進係
発電施設周辺地域整備関連事務	地域の自主的な活動の推進	内部管理事務					



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
010100-207-01 発電施設周辺地域整備関連事務	市民	各種書類提出1回 平成24年度は北上市コミュニティバス運行補助金に充当した。 交付決定額 5,030千円 運行路線 2路線 運行日数196日 利用者22,158人		北上市コミュニティバス運行補助金に利用した。 運行日数193日 利用者21,503人		新田北堰農業用排水路整備 L=97.3m の補助金申請等		新田北堰農業用排水路整備 L=73.0m の補助金申請等
010100-230 岩手県空港利用促進協議会負担金	05-04-02 公共交通の利用促進	06	一般	法令に特に定めのないもの		航空需要の喚起を図り人・物・情報の交流を活性化させ経済発展を図る。総会、国内定期便等利用促進事業、国際チャーター便運航拡大事業、陳情・要望活動		政策推進係 175
010100-230-01 岩手県空港利用促進協議会負担金	市民、企業、観光客	総会1回 国際チャーター便運航(台北、ホノルル、仁川、ハノイ) エアポートライナー定額キャンペーン(H24.3.25~H25.3.31) レンタカー割引キャンペーン(H24.3.25~H25.3.31) 札幌、名古屋、大阪便の増便(1便増加)		◎マイエアポート運動 キャンペーンの実施 ◎広報宣伝活動 ホームページの充実		◎マイエアポート運動 キャンペーンの実施 ◎広報宣伝活動 ホームページの充実		◎マイエアポート運動 キャンペーンの実施 ◎広報宣伝活動 ホームページの充実
010100-231 地域総合整備資金貸付金事務	03-04-01 雇用環境の向上	05	一般	法令に特に定めのないもの		新規雇用の創出、地域の振興。地域総合整備資金貸付金貸付・回収事務委託		政策推進係
010100-231-01 地域総合整備資金貸付金事務	地域総合整備財団・市内事業者	貸付金回収委託:3社。うち1社償還終了。		貸付金回収委託5社 うち1社償還終了。 うち1社繰上償還実施により償還終了。 償還状況調査1回 貸付金償還に関する相談1社		貸付金回収委託5社 うち1社償還終了。 うち1社繰上償還実施により償還終了。 償還状況調査1回 貸付金償還に関する相談1社		
010100-240 国土利用計画に関する事務	05-05-01 質的向上を目指した土地利用の推進	01	一般	法定受託事務 国土利用計画法 国土利用計画北上市計画		適正かつ合理的な土地の利用を確保する。国土利用計画法に基づく土地取引に係る届出受理、土地の売買等による異動状況等の調査		政策推進係 475
010100-240-01 国土利用計画に関する届出事務	市民	届出件数 4件 違反事案処理件数 3件		届出件数 4件 違反事案処理件数 2件		届出件数 5件 違反事案処理件数 3件		届出件数 6件 違反事案処理件数 10件
010100-240-02 土地利用状況調査事務	市民	大規模土地取引状況調査 4回 遊休土地実態調査 1回 土地利用規制等対策費交付金交付申請事務 1回		大規模土地取引状況調査 4回 遊休土地実態調査 1回 土地利用規制等対策費交付金、交付申請事務 1回		大規模土地取引状況調査 4回 遊休土地実態調査 1回 土地利用規制等対策費交付金、交付申請事務 1回		土地取引規制調査 4回 遊休土地実態調査 1回 土地利用規制等対策費交付金、交付申請事務 1回
010100-245 ゴルフ場等大規模開発行為関係事務	05-05-01 質的向上を目指した土地利用の推進	01	一般	法定受託事務 国土利用計画法 国土利用計画北上市計画		大規模開発の動向を把握し適正かつ合理的な土地の利用を図る。ゴルフ場等大規模開発行為に係る届出受理		政策推進係
010100-245-01 ゴルフ場等大規模開発行為関係事務		開発行為は実績なし(北鬼柳23地割地内への商業施設立地に係る関係部課長会議を開催)		開発行為は実績なし(北鬼柳23地割地内への商業施設立地に係る関係部課長会議を開催)		開発行為は実績なし		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
010100-267	07-01-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		北方領土の返還に対する国民意識の高揚。北方領土返還に係る全国的な運動にあわせて開催される県内の各種集会への参加、啓発活動の展開。		政策推進係
北方領土返還要求運動岩手県民会議会費	企画部門(市民サービス)	負担金・補助金(ソフト事業)						5
010100-267-01	市民	北方領土返還要求岩手県民会議 1回		北方領土返還要求岩手県民会議 1回		北方領土返還要求岩手県民会議 1回		北方領土返還要求岩手県民会議 1回
北方領土返還要求運動岩手県民会議会費								
010100-301	06-05-01	02	一般	法令に特に定めのないもの		安全かつ効率的な電算システムの確保。住民情報システム等のシステム運営に係る業務		情報統計係
業務系システム管理運営事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業						228,092
010100-301-01	職員	○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回) ○システム開発変更22件 ○特定データ使用申請45件 ○外字登録8件 ○時間延長処理日数217日 ○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)405件 ○新規業務系導入2システム		管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回)システム開発変更11件、特定データ使用申請39件、外字登録15件、時間延長処理日数272日、電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)492件		管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会3回)システム開発変更14件、特定データ使用申請44件、外字登録12件、時間延長処理日数258日、電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)506件		管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会3回)システム開発変更15件、特定データ使用申請45件、外字登録20件、時間延長処理日数309日、電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)382件
業務系システム管理運営事業								
010100-302	06-05-01	02	一般	法令に特に定めのないもの		安全かつ効率的な電算システムの確保。グループウェア等のシステム運営に係る業務		情報統計係
情報系システム(LAN)管理運営事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業						91,227
010100-302-01	職員	○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回) ○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応392件 ○クライアント更新446台 ○情報系LAN構築機器等の更新1件		庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回)、機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応クライアント更新200台		庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回)、機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応157		庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回)、機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応157
情報系システム(LAN)管理運営事業								
010100-304	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		総ての職員が庁内LANを十分に活用し事務の効率化を実現する。庁内LAN操作に係る職員研修の実施		情報統計係
LAN関連職員研修事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市情報化基本計画				475
010100-304-01	職員	○グループウェア研修(新規採用職員):1回3日間実施33人		グループウェア研修(新任職員等):1回3日間実施 36人		グループウェア研修(新任職員等):1回22人		グループウェア研修(新任職員等):1回27人
LAN関連職員研修事業								
010100-305	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		情報の漏洩防止と外部からの侵入遮断により個人情報及び行政の内部情報を保護する。情報漏洩の防止及びセキュリティ対策の必要性認識の為の啓蒙		情報統計係
情報セキュリティ対策事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						475
010100-305-01	職員	○必要に応じ情報セキュリティニュースの配信 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)		情報セキュリティニュースの配信、必要に応じた配信 新規採用職員研修は年1回実施		情報セキュリティニュースの配信、必要に応じた配信 新規採用職員研修は年1回実施		情報セキュリティニュースの配信、随時
情報セキュリティ対策事業								
010100-306	06-05-01	02	国保	法令に特に定めのないもの		汎用機システムから、クライアント/サーバ式パッケージシステムへの移行により、制度改正に対する迅速な対応と経費節減をすとも安定した運用を図る。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。		情報統計係
システム管理運営事業(国保会計)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業						3,263

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-306-01 システム管理運営事業(国保会計)	職員	○クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用		クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用。		クライアント/サーバ式パッケージシステムへの移行実施。	クライアント/サーバ式パッケージシステムへの移行実施。
010100-307 システム管理運営事業(後期高齢)	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	02 後期高齢 施設管理・維持補修事業	法令の実施義務(自治事務) 高齢者の医療の確保に関する法律		平成20年4月から開始されている後期高齢者医療保険に適切に対応する。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。		情報統計係 1,789
010100-307-01 システム管理運営事業(後期高齢)	後期高齢者	○住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用		住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用		住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用	住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用
010100-310 岩手県電子自治体推進協議会事務	05-03-04 情報通信技術の活用	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		岩手県が独自で県申請様式の汎用システムを導入することから、県内の全市町村が統一した申請書を利用できるよう汎用システムを構築する。県内における申請書の汎用システムの構築		情報統計係
010100-310-01 岩手県電子自治体推進協議会事務	職員	○共同利用を目的とした電子申請システムには不参加。総会1回出席		共同利用を目的とした電子申請システムには不参加。第1回総会は震災により書面会議。第2回総会は、年度末開催のため欠席した。		共同利用を目的とした電子申請システムには不参加。総会1回出席	共同利用を目的とした電子申請システムには不参加。総会1回出席
010100-320 地域高度情報化推進事業	05-03-03 情報格差の解消	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		急激に進歩する情報化社会の中で市内の情報格差是正と情報を活用した市民生活の向上を目指す。情報化基本計画の策定、情報通信基盤の整備、難視聴対策の実施、CATVの活用の推進		情報統計係 1,345
010100-320-01 地域高度情報化推進事業	市民	○平成24年度事業なし。					
010100-324 ケーブルテレビデジタル化整備事業費補助金	05-03-03 情報格差の解消	08 一般 施設等整備事業(負担金・補助金)	法令に特に定めのないもの		ケーブルテレビサービスエリアのデジタル化。ケーブルテレビサービスエリアをアナログからデジタルへの変更し視聴者サービスを向上させる。		情報統計係
010100-324-01 ケーブルテレビデジタル化整備事業費補助金	ケーブルテレビ会社	○ケーブルテレビ会社デジタル化事業完了 ○平成24年度は実施なし		ケーブルテレビ会社デジタル化事業完了		ケーブルテレビ会社事業	
010100-326 地上デジタル放送難視聴解消事業	05-03-03 情報格差の解消	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		難視聴地域の解消を図る。地上デジタル放送移行へ向けた難視聴地域状況の把握とその対策について検討。デジサポ岩手などへの個別の取り次ぎなどを行う。		情報統計係 870
010100-326-01 地上デジタル放送難視聴解消事業	市民	○口内地区を中心に難視区域がある。デジサポによる個別対応 ○個人や地域に対して国の補助制度等の説明		口内地区を中心に難視区域があるが、デジサポが個別に対応している。個人や地域に対して国の補助制度等の説明。		口内地区を中心に難視区域があるが、デジサポが個別に対応している。	口内地区を中心に難視解消。3~5地域
010100-327 ケーブルテレビ合併推進事務	05-03-03 情報格差の解消	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		合併の実現。情報の一元化を目的に、市内に2社あるケーブルテレビ会社の合併を実現させるため、合併協議会により合併促進を図る。		情報統計係 1,741

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
010100-327-01 ケーブルテレビ合併推進事務	ケーブルテレビ会社	○平成24年4月1日 北上ケーブルテレビ株式会社、和賀有線テレビ株式会社合併		合併に変わる方策として、和賀有線テレビ株が会社清算をし、その資産を無償譲渡したうえで、北上ケーブルテレビが和賀有線(株)エリアの放送事業を継承することで、情報一元化の目的を達成した。合併に代わる方策に係る協議6回		合併協議会 3回 合併協議会幹事会 3回 合併協議会事務局会議 5回		
010100-354 光ファイバーケーブル管理事業	05-03-03 情報格差の解消	02	一般	法令に特に定めのないもの		光ケーブルを利用し情報格差の是正を図る。ブロードバンドゼロ解消事業で整備した稲瀬、更木及び臥牛の光ケーブルの維持管理(経由する川岸、立花、黒岩地区のケーブル含む。)		情報統計係 1,595
010100-354-01 光ファイバーケーブル管理事業	市施設	○光ファイバー通電電気料6本○東北電力(149本)及びNTT電柱(379本、431条) ○共架料電柱土地借上(10名)		光ファイバー通電電気料6本 東北電力(149本)及びNTT電柱(431条)共架料電柱土地借上(10名)				
010100-355 共同受信施設撤去事業	07-01-01 企画部門(市民サービス)	07	一般	法令に特に定めのないもの		旧江釣子村の鳩岡崎住宅建設の際に、アナログ視聴対策のため設置した共同受信施設を対象世帯がデジタル放送が受信可能であることから、施設の撤去をしようとするもの。共同受信施設の撤去		情報統計係 669
010100-355-01 共同受信施設撤去事業	鳩岡崎地区の8世帯	○共同受信施設の撤去工事完了						
010100-356 ふるさとFM運営事業(緊急雇用対策)	07-01-01 企画部門(市民サービス)	05	一般	法令に特に定めのないもの		沿岸被災地との情報交流を図り、経済活性化、被災地支援に連動するような効果の創出を目指し、北上市の地域情報を発信する。市内に事務所を開設し、週1回の生放送番組の制作及び放送を行う。事業は株式会社エフエム岩手に委託し、さくらホールスタジオから放送する。		被災者支援室 33,557
010100-356-01 ふるさとFM運営事業(緊急雇用対策)	市民	○事業は株式会社エフエム岩手に委託 ○放送回数50回						
010100-357 ブロードバンドゼロ地域解消事業施設移設事業	07-01-01 企画部門(市民サービス)	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		ブロードバンドゼロ地域解消事業により整備した光ファイバーケーブル等の伝送設備の移設。珊瑚橋落橋防止工事に伴い、当市で敷設した光ケーブルがその工事の支障となるため移設をするもの。ほか、以降に発生した道路工事等に伴う電力柱及びNTT柱の移動等によるケーブル移設の実施		情報統計係 5,001
010100-357-01 ブロードバンドゼロ地域解消事業施設移設事業	ブロードバンドゼロ地域解消事業により整備	○珊瑚橋移設関係敷設延長341mほか4地区電柱移設等ケーブル移設工事を実施(黒岩地区、稲瀬地区3架所)						
010100-401 統計管理等事務	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法令に特に定めのないもの		関係団体の主催する各種事業への参加を通じ、統計調査員相互の連携及び資質の向上を図るとともに、北上市統計書の発行及び県民手帳等の販売あつ旋を通じ、統計思想及び利用の普及を図る。予算管理、関係団体との連携、統計功労者表彰推薦、統計調査員確保対策事業、各種統計資料(北上市統計書)の発行、県民手帳等の販売あつ旋。		情報統計係 9,043
010100-401-01 統計管理事務	担当職員、統計調査員	統計功労者表彰(市長表彰12人、市長感謝状13人)、総会の席上で授与。県統計大会(一関市)の参加者20名、席上、統計調査員表彰5名が受賞。		統計功労者表彰:市長表彰15人、市長感謝状15人 県統計大会は震災により中止、従来大会に併せて行われていた統計調査員表彰(18名)は当市で伝達		統計功労者表彰:市長表彰12人、市長感謝状17人 県統計大会への参加:統計調査員27人、職員2人		事務局2団体・7支部、関係団体4団体

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-401-02 北上市統計書発行事務	市民、市職員、関係機関	統計書発行 99部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 34件程度		統計書発行 60部(送付分) 統計資料提供依頼 100件程度		統計書発行 220部 統計資料提供依頼 100件程度	統計書発行 300部 統計資料提供依頼 200件程度
010100-401-03 統計功労者表彰推薦事務	統計調査員	叙勲・褒章推薦2人 総務大臣表彰推薦3人 経済産業大臣表彰推薦2人 県知事表彰、感謝状推薦1人 統計協会長感謝状推薦1人		叙勲・褒章推薦1人 総務大臣表彰推薦7人 経済産業大臣表彰推薦1人 県知事表彰、感謝状推薦7人 統計協会長感謝状推薦8人		叙勲推薦1人 大臣表彰推薦5人 県知事表彰、感謝状推薦15人 統計協会長感謝状推薦30人	叙勲、大臣、知事表彰等推薦11人
010100-401-04 統計調査員確保対策事業	統計調査員	14人退会、13人入会 県主催の研修会が開催され、当市から7人が出席した。		12人退会、7人入会 県主催の研修会が予定されていたが、震災の影響で実施されなかった。		15人退会、17人入会 県主催の研修会が予定されていたが(11人参加予定)、震災の影響で実施されなかった。	7人退会、7人入会、研修会1回・126人参加
010100-401-05 手帳等幹旋事務	市民	販売数:県民手帳397冊、能率手帳188冊、農業日誌19冊、ファミリー日誌17冊、新農家暦34冊		販売数:県民手帳438冊、能率手帳178冊、農業日誌21冊、ファミリー日誌16冊、新農家暦31冊		販売数:県民手帳470冊、能率手帳177冊、農業日誌28冊、ファミリー日誌16冊、新農家暦30冊	取扱い数 県民手帳545冊、能率手帳209冊、農業日誌等32冊
010100-405 統計グラフコンクール事業	07-01-01 企画部門(市民サービス)	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの			統計思想の普及とグラフ表現技術の向上を図るため、国、県のコンクールに合わせ毎年実施している。小中学校、高等学校及び一般から統計グラフを募集し表彰するもの。応募された作品は県、国のコンクールにも出品している。	情報統計係 890
010100-405-01 統計グラフコンクール事業	市民、統計調査員	小学校:15点(5校25人) 中学校:1点(1校3人) 高校・一般:2点(1人) パソコン:12点(1校12人) 県コンクールにおいて9点入選 全国コンクールにおいて2点入選		小学校:11点(5校25人) 高校:6点(1校6人) 一般:2点(1人) 県コンクールにおいて8点入選 全国コンクールにおいて2点入選		小学校:11点(4校27人) 一般:2点(2人) 県コンクールにおいて11点入選。	5校23人、一般1人・15点応募、県入選多数
010100-406 北上市統計調査員協議会運営費補助金	07-01-01 企画部門(市民サービス)	06 負担金・補助金(ソフト事業)	法令に特に定めのないもの			統計調査員協議会に対しての運営費を補助することにより、会員の資質の向上を図り、もって統計調査の円滑な実施を図る。	情報統計係 258
010100-406-01 北上市統計調査員協議会運営費補助金	統計調査員	補助金額100,000円 協議会会員数267名(7支部) 総会の開催1回(参加117名) 役員と支部との研修会開催2回(北支部31名参加、南支部34名参加)		本部及び7支部 調査員数270名 総会の実施115名参加、役員と支部との研修会実施(江釣子支部32名参加、黒沢尻支部36名参加)		補助額100,000円	本部及び7支部271人
010100-411 学校基本調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 法定受託事務 統計法	学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。児童・生徒及び教職員の数(小中学校、幼稚園、専修学校、各種学校)・施設(敷地、建物)にかかる調査(私立の施設)・卒業後の状況にかかる調査(中学校)・不就学児童の調査(教育委員会)(5月1日基準、毎年実施)			情報統計係 879
010100-411-01 学校基本調査	市民	小学校18校(閉校1校含む)、中学校9校、幼稚園12園、専修学校1校、各種学校1校、計41校調査		小学校18校、中学校9校、幼稚園12園、専修学校1校、各種学校1校、計41校調査 学校施設調査については、震災の影響により実施せず		小学校18校、中学校9校、幼稚園12園、専修学校2校、各種学校1校、計42校調査	小学校18校、中学校9校、幼稚園12園、専修学校2校、各種学校1校、計42校調査
010100-412 工業統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 法定受託事務 統計法	市内製造業の実態を明らかにし、製造業に関する施策の基礎資料とする。製造業事業所の従業者規模、出荷額等の調査(12月31日現在、毎年実施)。			情報統計係 1,461

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-412-01 工業統計調査	工業事業所	調査対象392事業所、調査員18人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回		調査対象394事業所、調査員22人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回		調査対象394事業所、調査員22人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回	406事業所調査、調査員22人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回
010100-415 全国消費実態調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務)		消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの基礎資料を得るため。国民生活の実態について、家計の収入及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅、宅地などの家計資産を総合的に調査□0月1日現在、5年ごとに実施)	情報統計係
010100-415-01 全国消費実態調査	市職員、関係機関、各種統計資料利用者	平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし		平成22年度は実施なし	対象世帯39、調査員3人
010100-417 農林業センサス	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般 ソフト事業(義務)	法定受託事務 統計法		農林業の基本構造の実態と動向を把握し、農林業施策の基礎資料を得る。農林業経営体の耕地面積、労働力、販売額等の調査(5年に1回実施)	情報統計係
010100-417-01 農林業センサス	農業者	平成24年度は実施なし。		平成23年度は実施なし。ただし、震災のため、今年度に平成22年度分の精算事務を行う。		平成22年度は実施なし。調査票提出後の国・県からの問い合わせに随時対応。	対象農家6,917戸、調査対象農家3,403戸、指導員13人、調査員221人
010100-419 国勢調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般 ソフト事業(義務)	法定受託事務 統計法		人口、世帯、就業状況等を把握し、国勢の基礎データとする。市内にふだん住んでいる全ての住民を対象に、世帯や就業の状況等を調査する。国勢調査の実施年の前年に、世帯数の増減に応じた調査区の見直し(調査区設定)を行う。	情報統計係
010100-419-01 国勢調査	市民、関係機関、各種統計資料利用者	平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし		10月1日を基準日として調査を実施。調査区数641、調査員450人、指導員64人。指導員事務打合せ会1回、調査員事務打合せ会9日間14回、調査書類審査会10日間	
010100-419-02 国勢調査調査区設定	市民	平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし		平成22年度は実施なし	人口増減等による見直し。641調査区設定
010100-421 就業構造基本調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 統計法		就業及び不就業の状態を明らかにし、全国的及び地域別の就業構造、就業に関する希望などを明らかにすることにより、雇用政策や各種行政施策立案の基礎資料とするもの。平成24年度調査では、東日本大震災の就業への影響についても調査し、実態を明らかにする。各調査区において抽出指定された世帯における15歳以上の世帯員について、就業・不就業の状態、就業異動の実態、前職、職業訓練、就業希望等の項目について調査するもの。5年ごとの調査。	情報統計係 4,664
010100-421-01 就業構造基本調査	市職員、関係機関、各種統計資料利用者	指導員4名 調査員41名 指導員事務説明会1回 調査員事務説明会3回 調査書類審査会開催2日 世帯からの問合せ等13件 調査員からの問合せ48件		23年度は実施なし		22年度は実施なし	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-422	07-01-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する基礎資料とする。消費生活について重要な支出の対象となる商品・サービスについて、販売価格及び料金並びにこれらを取り扱う店舗の立地状況や販売形態などを幅広く詳細に調査(5年ごとに実施)	情報統計係
全国物価統計調査	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					
010100-422-01	市職員、関係機関、各種統計利用者	平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし		平成22年度は実施なし	
010100-424	07-01-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		住宅・土地の現状と推移を全国的及び地域別に明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得る。住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査するもの(5年ごとに実施)。本調査とその前年に実施する準備調査(調査単位区設定)とで構成される。平成25年度は本調査。	情報統計係
住宅土地統計調査	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					2,158
010100-424-01	市職員、関係機関、各種統計利用者	24年度は実施なし		23年度は実施なし		22年度は実施なし	
010100-424-02	市職員、関係機関、各種統計資料利用者	調査区数202調査区 指導員19名 指導員事務説明会3回 審査会開催3日		23年度は実施なし		22年度は実施なし	
010100-426	07-01-01	01	一般	法定受託事務		我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るために実施するもの。基礎調査と活動調査(それぞれ5年毎に実施)、調査区設定(毎年)で構成される。	情報統計係
経済センサス	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法			2,115
010100-426-01	市職員、関係機関、各種統計利用者	調査票審査件数(2次提出分)1,624件 督促状送付件数186件		平成24年経済センサスー活動調査に係る実績 指導員4人、調査員54人 調査区数:159 活動中の事業所数:4,475(うち調査員調査対象事業所数3,092)		調査区管理事務に伴う調査区地図等の修正7件(道路の変更、宅地造成、記載事項の修正)	対象事業所数3,601、指導員4人、調査員60人
010100-426-02	市職員、関係機関、各種統計利用者	報告件数1件(事業所数の増による調査区の分割及び新設)		平成23年度は実施なし(平成24年経済センサスー活動調査があり、修正点を調査に反映することが時間的に困難なため)		市域全体を164調査区に設定	市域全体を164調査区に設定
010100-430	07-01-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市の産業構造及び経済規模等の実態を捉え、市民所得の水準を明らかにし、行財政計画の資料とする。既存資料と事業所への照会により、年間の市内純生産及び分配所得を推計するもの(毎年実施)。	情報統計係
市町村民所得推計調査	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					1,349
010100-430-01	市民	実施期間4~9月 照会対象31事業所		実施期間4~9月 照会対象43事業所		実施期間4~9月 照会対象48事業所	57事業所照会、実施期間4~9月
010100-431	05-03-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		市内主要道路等の交通量を観測し、道路整備や都市計画の基礎資料を得る。北上市統計調査員協議会に業務を委託し、毎年7月第2金曜日の午前7時から午後7時まで調査を実施。	情報統計係
交通量調査(市独自)	道路環境の整備	ソフト事業(任意)					1,729

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-431-01 交通量調査(市独自)	市民	調査実施日7月13日 調査地点数30地点 総交通量(上下線合計)225,646台/人		平成23年度は7月9日に実施。 市内30地点の調査業務を北上市統計 調査員協議会に委託。 総交通量(上下線合計)220,162台/人		市内30地点の調査業務を北上市統計 調査員協議会に委託。総交通量(上下 線合計)225,203台/人	市内30地点を調査委託。 午前7時から午後7時の12時間 総交通量 231,556台/人 調査打合せ会を7支部毎に実施。
010100-435 調査員推薦事務(定常調 査)	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		労働力調査や毎月勤労統計調査等、市を経由せず定常的に実施 されている統計調査について、市内の指定調査区を担当する統計調 査員を県からの依頼に応じて推薦するもの。	情報統計係 475
010100-435-01 調査員推薦事務(定常調 査)	市民	毎月勤労統計調査員7人 生産動態統計調査員2人 商業動態統計調査員1人 労働力調査員7人 毎月勤労統計調査第二種事業所調査 の指定予定調査区に関する予備調査の 検討結果に対する意見照会1件		4調査について19人を推薦 毎月勤労統計調査第二種事業所調査 の指定予定調査区に関する予備調査の 検討結果に対する意見照会1件			5調査について7人を推薦 毎月勤労統計調査特別調査の指定予 定調査区に関する予備調査の検討結果 に対する意見照会4件
010100-500 基金積立金(地域振興)	07-02-01 企画部門(内部管理事務)	03	一般	法令に特に定めのないもの		活力と魅力ある地域づくりの資金に充てるための北上市地域振興基 金への積立金。活力と魅力ある地域づくりの資金に充てるための北 上市地域振興基金への積立金	政策推進係 4,509
010100-500-01 基金積立金(地域振興)		ふるさと寄付金(4,500千円)を積立		津波復興市町村交付金(203百万円)を 積立		2,872千円	
010100-602 震災復興支援チーム推進事 業(緊急雇用対策)	07-01-01 企画部門(市民サービス)	05	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災によって被災した市民及び沿岸地域の被災者に対して の支援。平成23年5月から沿岸地域被災者支援プロジェクトチームの 事業を継承し、当市への避難者及び沿岸被災地域の復興支援を中 心に支援活動を行う。(市内被災者の事務は減少)	被災者支援室 13,199
010100-602-01 震災復興支援チーム推進 事業(緊急雇用対策)	市民、沿岸地域の 被災者	・避難者数:273世帯590人(3/31現在)・ 窓口相談、各種申請:延べ433件(みな し仮設13件、義援金3件、生活再建支 援金9件、移動支援・灯油助成371件、生 活・支援相談10件、その他27件)・避難 者見守り調査:272世帯584人の状況把 握・義援金交付:申請受付6件、第三次 配分交付437件・市見舞金支給事業: 358件4,025千円・生活再建支援金事 務:基礎支援金40件、加算支援金30 件・災害援護資金:償還開始1件		・避難者数:275世帯593人・窓口相談、 各種申請:延べ742件(住宅申し込み 109件、義援金412件、生活再建支援金 39件、応急修理4件、援護資金3件、そ の他175件)・一次受入れ:177人(最大 値)・生活必需品配布:NPO物資108世 帯408人分、日赤家電199世帯分、扇風 機56世帯分、網戸195枚、商品券228世 帯491人分、暖房器具212世帯分、支 援物資924件89,068点・避難者見守り調 査:272世帯584人の状況把握 ・義援金交付:延べ1,548世帯 406,819 千円交			
010100-603 災害見舞金給付事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービ スの仕組みづくり	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		東日本大震災で被災した市民に対し、市に寄せられた義援金を活用 し災害見舞金を給付。死亡、行方不明及び住宅の全半壊等の被害 があった場合に災害見舞金を給付。今年度から一部損壊被害にも給 付。	被災者支援室 5,582
010100-603-01 災害見舞金給付事業	市民	死亡1件、半壊5件、一部損壊285件、 交付件数291件(総交付金額3,662千 円)		義援金交付対象431件のうち2世帯住 宅11件を除く420世帯へ交付。交付事 務回数20回、見舞金交付単価(半壊50 千円、大規模半壊70千円、全壊100千 円、死亡200千円)、交付件数420件 (半壊385、大規模半壊6、全壊25、死 亡4)、総交付金額22,970千円			



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-604	07-01-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		沿岸被災地においては、復興が進み、避難者にとっては自立再建が進む状態。沿岸地域(内陸避難者を含む)の復興支援に係る事務を総合的に推進する事業。義援金活用事業の事務及び他団体との協議や事業参加を行った。当初、物資支援等を見込んだが、この事業を活用しての物資支援は行っていない。	被災者支援室
沿岸被災地復興支援事業	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(任意)		北上市震災復興支援計画			5,974
010100-604-01	被災地及び避難者	関係団体打合せ:3回 復興イベント等参加:8回 相談件数:433件		避難者向け日用品配付 77世帯 夏物用品購入助成 583名 配布用自転車修理 23台 雇用促進住宅網戸設置 195枚 コタツ配付 94世帯 ファンヒーター配付 38世帯 石油ストーブ配付 30世帯 避難者戸別訪問調査 274世帯 復興ステーションへのテレビ設置			
010100-606	07-01-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		沿岸被災自治体にかわり、事業を行うことで、マンパワーの確保が図られる。また、仮設住宅の住民が生活基盤の充実が図られている状況となる。緊急雇用創出事業を活用した委託事業。仮設住宅団地内の集会所の鍵管理、団地内の見回り・声かけ、支援団体の受付、相談受付、自治会サポートを通じて仮設住宅に住んでいる人全てが健康で前向きな生活を送れる環境をつくる。(大船渡市37団地、大槌町48団地)	被災者支援室
沿岸被災地仮設住宅運営支援事業(緊急雇用対策)	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(任意)		北上市震災復興支援計画			489,206
010100-606-01	住民	雇用人数:大船渡市延123人、大槌町延114人 合計237人 集会所等利用者数(月平均):大船渡約580人、大槌約690人 定例ミーティング(現地会議):大船渡24回、大槌12回 協働チームMTG(北上):12回 地区マネージャーMTG:大船渡週1回、大槌月2回 地区MTG:大船渡・大槌月1回 ホームページ開設:各1 事業新聞発行(大船渡・大槌それぞれ):8回		大船渡市及び大槌町に各90名、合計180人の雇用 実施月数 大船渡市:7ヶ月、大槌町:2ヶ月			
010100-607	01-04-01	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		日本大震災により、住宅等の損害を受けた世帯主へ生活再建のための資金の貸付をする。住宅の半壊、全壊等に被害を受けた世帯主(世帯の所得制限基準による)への貸付。東日本大震災の場合では、返済の据置期間が6年あるが、小規模個人再生の案件が発生し、返済開始が1件発生。小規模個人再生案件は想定外の処理であり、弁護士相談、県協議、事務協議等事務処理に相当時間を費やし	被災者支援室
災害援護資金貸付金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)		災害弔慰金の支給等に関する法律、北上市災害弔慰金の支給条例、同規則			712
010100-607-01	災害救助法による救助が行われた自然災害により、住宅等の損害を受けた世帯主	償還事務2回、召喚報告事務2回弁護士協議:訪問2回、電話数回県協議:訪問1回、電話多数本人面談:1回		4,200千円			
010100-608	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		避難者コミュニティの形成と、それに伴う復興促進、自立の援助。市内避難者同士で組織する自治会、同郷人会等への、コミュニティ形成を目的とした活動への経費補助	被災者支援室
避難者コミュニティ活動費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定に基づく			北上市震災復興支援計画

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-608-01	市内避難者同士で組織する自治会、同郷人会	5団体が結成 5団体に461,067円を交付。延100人の参加					
010100-609	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		市内での安全安心な避難生活の支援と社会参加の促進。移動困難者に対するバス及びタクシー券の交付	被災者支援室
避難者移動支援事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定に基づく	北上市震災復興支援計画		2,436
010100-609-01	市内避難者のうち自家用車を持たない等の移	交通事業者等との協議:8回 助成券交付世帯数:152世帯1,278,300円分利用					
010100-610	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		技能取得を進め再就職と生活再建を支援する。離職者が再就職を目的に技能取得試験を受ける場合、その一部を補助し再就職と生活再建を支援する。上限1人当たり30千円	被災者支援室
避難者職業技能資格取得支援事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定による	北上市震災復興支援計画		1,481
010100-610-01	東日本大震災により離職された方で、再就職	利用件数:17件 助成額:452,117円					
010100-611	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		被災者支援、復興支援活動を後押しし、被災地復興を支援する。被災者支援、復興支援活動を行う市民団体、地域コミュニティ等に対し、経費の一部を補助する。上限1団体あたり200千円	被災者支援室
被災者支援活動費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定に基づく	北上市震災復興支援計画		1,969
010100-611-01	被災者支援、復興支援活動を行う市民団体、	採択団体数:5団体 補助金額:861,505円					
010100-613	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		沿岸等との気温格差を和らげる生活支援とする。灯油助成券により灯油を助成する。	被災者支援室
避難者灯油助成事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定に基づく	北上市震災復興支援計画		2,609
010100-613-01	沿岸等からの避難者	石油商業協同組合との協議:2回 助成券作成:1200枚 単価契約(変更含み):3回 交付世帯数:281世帯 交付枚数:876枚 利用世帯数199世帯 利用枚数:842枚 利用金額:1,501,459円					
010100-614	01-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		避難されてきている方の状況把握、生活支援、相談対応。緊急雇用創出事業を活用し、北上市社会福祉協議会に委託して実施。避難されてきている方の様々な相談に対応し、専門機関へのつなぎ等の生活支援業務を行うもの。避難されてきている方々の見守り活動を行い、その状況把握を行うもの。	被災者支援室
避難者生活支援事業(緊急雇用対策)	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)		北上市震災復興支援計画			21,635
010100-614-01	沿岸被災地等から北上市へ避難している方	～H25.2.28の活動実績 相談活動:電話・来所・メールその他計479件 状況確認活動:訪問1,339回、電話652回 計1,991回 イベント実施:回数7回、参加者延675人					

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-615	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		孤立死等の不測の事態が生じる可能性を少なくし、安全安心な避難生活を送ることができるようにする。地域での見守り支援が必要な避難者に対し、社会福祉協議会が組織する小地域ネットワークでの見守り等を行う際の経費を補助。	被災者支援室
避難者セーフティネット構築支援事業費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定に基づく	北上市震災復興支援計画		505
010100-615-01	東日本大震災避難者	ネット組成5件 補助金額30,186円					
避難者セーフティネット構築支援事業費補助金							
010100-616	07-01-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		被災事業所の経営活動を再生し、地域振興及び雇用者の拡大となる。東京等で行う中小企業マッチングフェア中小企業総合展に沿岸被災企業の出店をコーディネートする(株)北上オフィスプラザに対し、補助を行い、被災企業の販路拡大の支援を行う。	被災者支援室
被災企業販路開拓支援事業費補助金	企画部門(市民サービス)	負担金・補助金(ソフト事業)					1,121
010100-616-01	(株)北上オフィスプラザ	補助金額:648千円 参加イベント:中小企業総合展 会場:東京ビックサイト 期間:10/10~10/12 参加企業数:被災企業15社(支援対象) 来場者数:約49,000人 商談件数:約90件					
被災企業販路開拓支援事業費補助金							
010100-619	04-03-02	04	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災に係る「災害関連死」の疑いがある案件について、県で行う災害弔慰金等支給審査会に諮問し、意見を求める。審査会への諮問に要する経費の負担。	被災者支援室
災害弔慰金等支給審査会負担金	災害に強いまちづくりの推進	負担金・補助金(義務負担金)					657
010100-619-01	岩手県	回数:1回 負担金24,131円					
災害弔慰金等支給審査会負担金							